



# 金融財政

2006年(平成18年) 1月26日 (木) 第9719号 (購読料金 月額税込み5,565円)

## 金融政策の自立

お茶の水女子大学教授 篠塚英子



経済展望は一斉に強  
気論で幕を開けた。  
あの悲観論者の武者  
綾司氏さえも、「株

2006年の日本

は甦った―私が悲観論を捨てた理由  
〔中央公論〕2月号)と宣言している。

その渦中で量的緩和と政策解除も年内有力との予測が出るにつれ、またもや政府・国会議員からの圧力が始まった。私が日銀審議委員の在任中も何度か目にした光景だ。政府と歩調を合わせている限り、日銀は蜜月時代を築ける。福井俊彦総裁の登場で、矢継ぎ早の量的緩和策を打った時がそうであった。

戦前の日銀法時代、政府の戦費調達に對して日銀は無力であった。この限界を克服し、最近の急速なグローバル化に對応できる「新しい日銀」が求められた。そこで金融政策を政府から切り離し、日銀の専管としたのが98年日銀法施行である。

総裁以下9人の合議制は、こうしてできたが、たった8年前のことである。「日銀法を変える」という威嚇も出る現状は、法治国家とは言えず、政治が新日銀法の趣旨を理解しているとは、とても

思えない。

政府は多様な政策手段を持っている。増税も規制緩和も、あらゆる分野における「聖域なき改革」さえ強行できる。他方、日銀がとり得るのはただ一つ、金利を操作して現実の経済が必要とする貨幣量を供給することだけである。

政府も日銀も同じ経済統計を見ており、实体经济の回復は共通認識であろう。金利機能を殺した異常な金融政策を5年もの長期にわたり実施してきたが、その解除時期に政府が口を挟むのは、政治的思惑でしかない。

金融政策の中立性から言えば、長引くほどに資金の流れを通じて、分配問題に歪みをもたらす。昨年、経済協力開発機構(OECD)が発表した貧困率(各国の平均所得の半分以下に国民が何割いるかの値)はショックである。何と日本はワースト5、しかも10年前に比べ貧困率は2倍に悪化した。

「中流大国日本」は幻想と化した。独り勝ちの米国はワースト2位。分配問題を犠牲にして経済絶好調をひた走る米国その後姿を視野に走る日本。この先正常な経済に戻っても、所得分配の歪みは正は至難の業であろう。

## CONTENTS

●解説 包括的な利用者保護を、 「縦割り規制」見直しへ 「投資サービス法案」提出へ―金融庁…………… 2	●国際経済 高まる先行きリスク、 米成長の制約要因に ―米住宅市場の「軟着陸」は可能か…………… 8
●BANCO 「五重塔」(安藤 博)…………… 3	●マーケットレーダー (牧野義司)…………… 11
●照一隅 過剰と中庸 (一湖)…………… 5	●コラム・コラム (藤原作弥)…………… 12
●拍子木 ライブドアの瓦解と「格差社会」(庸順然子) 7	●追加型株式投信ランキング〈12月末〉…………… 13
	●連載小説② 魂の時 (砂原和雄)…………… 14
	●資料 2005年9月期銀行決算⑨…………… 18
	●内閣府月例経済報告〈1月〉…………… 19
	●北風・南風 青森銀行(青森)…………… 20